

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																									
	福島県			I-2		財政健全化等	×	歳入総額	6,996,027	9,240,924	実質収支比率	12.2	22.1																																																																																																											
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入歳出差引	509,418	941,113	(※1)	(78.9)	(69.9)																																																																																																											
人口	27年国調(人)	4,319	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	153,434	288,261	標準財政規模	2,914,871	2,950,623																																																																																																												
	22年国調(人)	5,418			近畿	×	実質収支	355,984	652,852	財政力指数	1.29	1.32																																																																																																												
	増減率(%)	-20.3			中部	×	単年度収支	-296,868	-570,529	公債費負担比率	4.2	3.4																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	4,777	第1次	27年国調	63	114	過疎	×	積立金	178,069	706,450	健全化判断比率																																																																																																												
	うち日本人(人)	4,722			22年国調	2.4	4.4	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	30.01.01(人)	4,899	第2次				低開発	×	積立金取崩し額	631,236	595,136	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	4,855						指数表選定	×	実質単年度収支	-750,035	-459,215	実質公債費比率	4.7	4.7																																																																																																									
	増減率(%)	-2.5								基準財政収入額	2,212,422	2,228,635	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(%)	-2.7	第3次						基準財政需要額	1,740,160	1,744,075																																																																																																													
	面積(km ²)	58.69							標準税収入額等	2,914,871	2,950,623																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	74							経常経費充当一般財源等	2,088,075	2,086,917																																																																																																														
世帯数(世帯)	2,435							歳入一般財源等	4,582,818	5,503,557																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,170,232	2,215,653																																																																																																													
	市区町村長	1	7,420	一般職員	一般職員	80	236,000	2,950	うち公的資金	1,906,942	2,053,437																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	374,387	184,235																																																																																																													
	教育長	1	5,330	うち技能労務職員	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																													
	議会議長	1	2,760	教育公務員	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																													
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,512,262	2,635,429																																																																																																													
	議会議員	8	2,220	合計	合計	80	236,000	2,950	積立金現在高	446,341	446,157																																																																																																													
					ラスバイレ指数			99.1	減債基金	446,341	446,157																																																																																																													
									その他特定目的基金	1,435,983	2,057,585																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td>(18) 株式会社広野町振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計</td> <td>(19) 社会福祉法人広葉会</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 土地開発事業特別会計</td> <td>(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社					(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会	○				(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計	(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計									(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計									(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計									(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計									(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計									(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計									(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計									(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計	(18) 株式会社広野町振興公社																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計	(19) 社会福祉法人広葉会	○																																																																																																																	
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計	(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																			
					(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計																																																																																																																			
					(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																			
					(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																			
					(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																			
					(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																			
					(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																			
					(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	2,511,210	35.9	2,511,210	94.9	普通税	2,511,210	100.0
地方譲与税	27,505	0.4	27,505	1.0	法定普通税	2,511,210	100.0
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	市町村民税	479,727	19.1
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.1	個人均等割	9,095	0.4
株式等譲渡所得割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1	所得割	299,104	11.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,017	1.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	128,511	5.1
地方消費税交付金	90,826	1.3	90,826	3.4	固定資産税	1,944,702	77.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,941,652	77.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,094	0.6
自動車取得税交付金	6,136	0.1	6,136	0.2	市町村たばこ税	72,687	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	2,083	0.0	2,083	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	531,241	7.6	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
特別交付税	6,065	0.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	525,176	7.5	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,173,588	45.4	2,642,347	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	2,280	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	59,080	0.8	1,065	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	2,840	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	604,157	8.6	-	-	合計	2,511,210	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	718,881	10.3	-	-			
財産収入	35,056	0.5	-	-			
寄附金	29,038	0.4	-	-			
繰入金	1,564,522	22.4	-	-			
繰越金	611,113	8.7	-	-			
諸収入	48,097	0.7	1,749	0.1			
地方債	146,500	2.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	6,996,027	100.0	2,646,036	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.7	96.6
(%)	年	99.2	93.6
		99.9	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	553,789	実質収支	79,804
下水道	195,919	再差引収支	77,259
宅地造成	53,649	加入世帯数(世帯)	731
工業用水道	41,472	被保険者数(人)	1,175
上水道	32,947	被保険者	15
国民健康保険	69,209	1人当り	122
その他	160,593	保険税(料)収入額	537
		国庫支出金	122
		保険給付費	537

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,036	1.1	-	-	69,036
総務費	1,787,505	27.6	277,519	-	1,134,229
民生費	1,128,002	17.4	257,261	-	564,949
衛生費	298,451	4.6	11,203	-	200,256
労働費	60,212	0.9	-	-	-
農林水産業費	585,576	9.0	401,205	-	255,810
商工費	227,856	3.5	-	-	135,800
土木費	1,087,491	16.8	552,398	-	812,183
消防費	212,521	3.3	29,700	-	183,189
教育費	808,929	12.5	259,854	-	524,715
災害復旧費	6,752	0.1	-	-	-
公債費	214,278	3.3	-	-	193,233
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,486,609	100.0	1,789,140	-	4,073,400

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,123,233	17.3	933,233	896,903	33.9
人件費	702,738	10.8	676,583	640,986	24.2
うち職員給	445,904	6.9	423,082	-	-
扶助費	206,217	3.2	63,417	62,684	2.4
公債費	214,278	3.3	193,233	193,233	7.3
元利償還金	214,278	3.3	193,233	193,233	7.3
内 うち元金	191,921	3.0	174,278	174,278	6.6
訳 うち利子	22,357	0.3	18,955	18,955	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,567,484	55.0	2,304,099	1,191,172	45.0
物件費	1,266,571	19.5	771,591	474,746	17.9
維持補修費	127,795	2.0	119,258	119,036	4.5
補助費等	1,254,151	19.3	744,899	300,813	11.4
うち一部事務組合負担金	214,027	3.3	214,027	183,098	6.9
繰出金	479,370	7.4	441,939	296,577	11.2
積立金	413,357	6.4	224,412	-	-
投資・出資金・貸付金	26,240	0.4	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,795,892	27.7	836,068	-	-
うち人件費	26,512	0.4	26,512	-	-
普通建設事業費	1,789,140	27.6	836,068	-	-
うち補助	822,104	12.7	152,046	-	-
うち単独	963,286	14.9	680,272	-	-
災害復旧事業費	6,752	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,486,609	100.0	4,073,400	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社広野町振興公社 and 社会福祉法人広業会.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

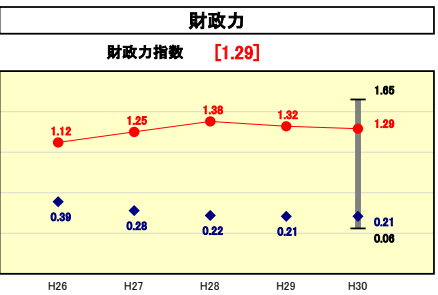
Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,777	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,722	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	6,996,027	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,486,609	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	355,984	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,914,871	千円			
地方債現在高	2,170,232	千円			

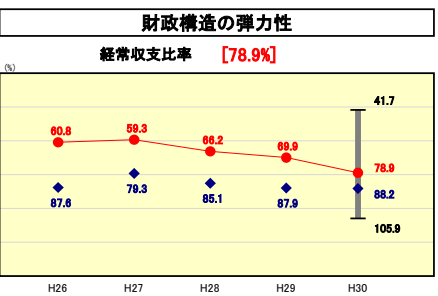


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



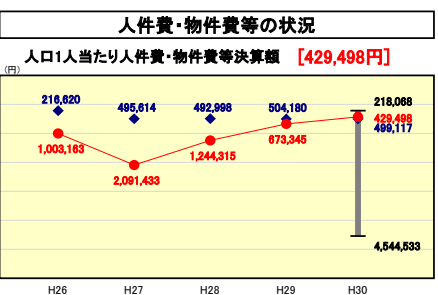
財政力指数の分析欄

法人町民税の税収が大幅に増加したが、それ以上に大規模償却資産に係る固定資産税が減少し、単年度の財政力指数、3ヶ年平均の財政力指数とも低下している。大規模償却資産については、今後も大きく減少する見込みがあり、指数については令和3年度まで段階的に下降する見込みにある。現在東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。



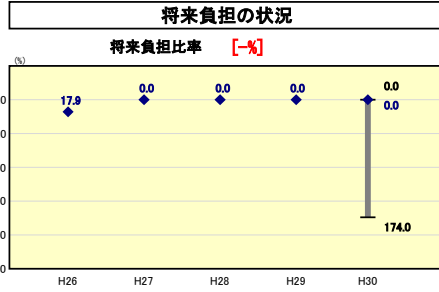
経常収支比率の分析欄

大規模償却資産に係る固定資産税が減少したことにより、経常的な一般財源収入の総額が前年度比で11.4%減少したことに加え、物件費等の増加による経常経費の一般財源が増加したことにより、指数は前年度比9.0ポイント比率が増加した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は大きく増加することが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。



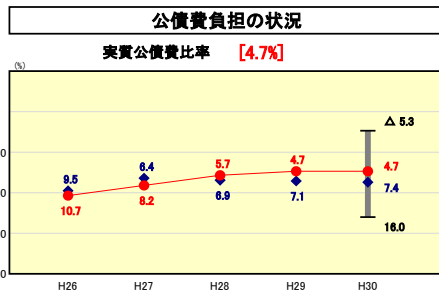
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移していたが、前年度比24.3、847円減少し類似団体平均を下回った。原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが主な要因となっている。今後は、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。



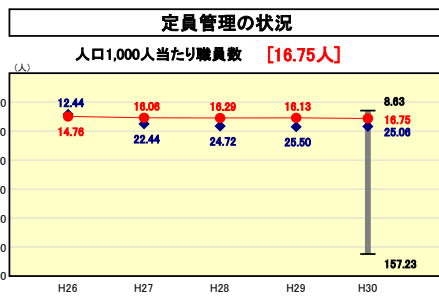
将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、固定資産税が減少したことにより標準財政規模が縮小した上に、充当可能基金である財政調整基金残高の減額したが、公営企業に係る地方債残高が減少したこと等により、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業に伴う基金の取り崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り、財政健全化に努める。



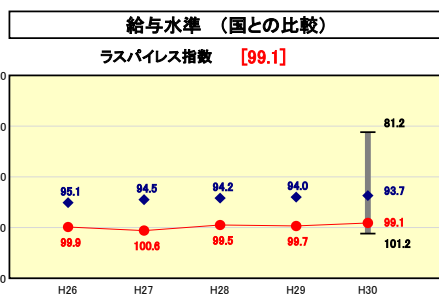
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、標準税収入額が固定資産税の減少等により減少した上に、平成29年度に借入をした認定こども園整備事業債の元金償還開始に伴い元利償還金額が増加したことにより、単年度の実質公債比率は0.8ポイント増となったが、3ヶ年平均では同率となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想されるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、類似団体に比べ少ないが毎年増加傾向にあり、本年度は前年度と比較して0.62人増加している。要因は、職員数が1名は増の上に、人口が2.5%減少したためである。東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、現在も他の地方公共団体からの人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付き職員の採用や再任用制度を活用し、復興期間の定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレス指数は0.6ポイント低下し99.1となっている。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、昇給停止を実施していないこと等があげられる。

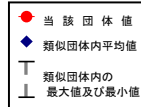
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

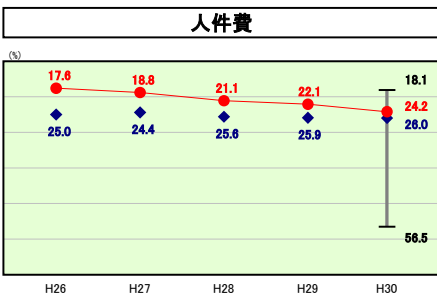
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	4,777	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,722	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	6,996,027	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,486,609	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	355,984	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,914,871	千円			
地方債現在高	2,170,232	千円			



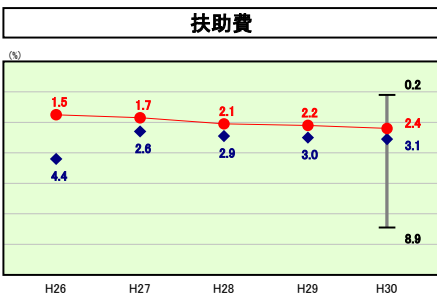
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/84 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

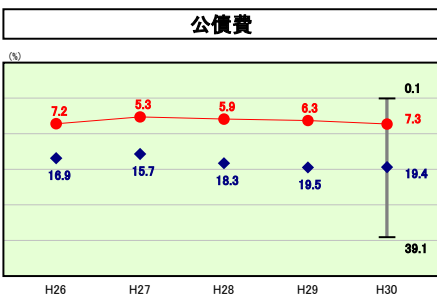
人件費に係る経常収支比率は、職員給の減により経常的な人件費に充当した一般財源は2.8%減少したが、指数の分母となる経常的一般財源収入が11.4%減少したことにより前年度比1.9ポイントの増となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減少していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直し



類似団体内順位 31/84 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

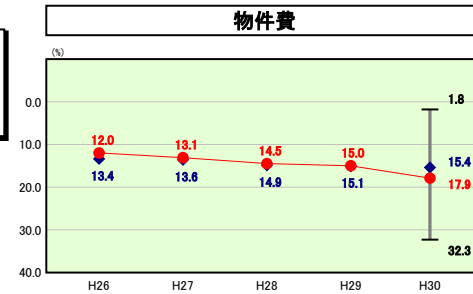
扶助費に係る経常的収支比率は、前年度比0.2ポイント上昇した。原発事故により医療費個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後の経常的一般財源収入の減も併せて比率の上昇が見込まれる。制度の見直し等を行い、比率の上昇を抑えるように努める。



類似団体内順位 5/84 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

公債費の分析欄

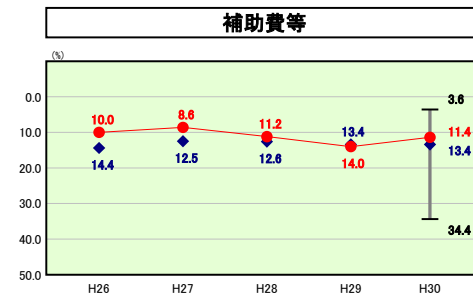
公債費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入が減少したことに加え、平成29年度に借入をした認定こども園整備事業債の元金償還開始により、前年度比1.0ポイント上昇した。今後は、復旧・復興に向けた様々な事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



類似団体内順位 41/84 全国平均 14.7 福島県平均 16.4

物件費の分析欄

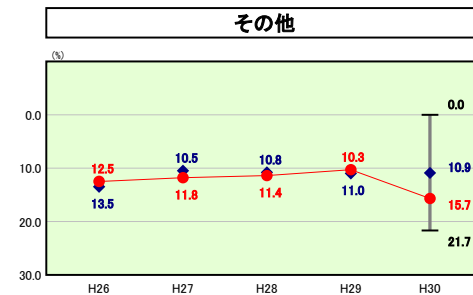
物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源収入が減少したこと及び経常的な委託料等の増加により、前年度比2.9ポイント上昇した。今後は、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



類似団体内順位 30/84 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

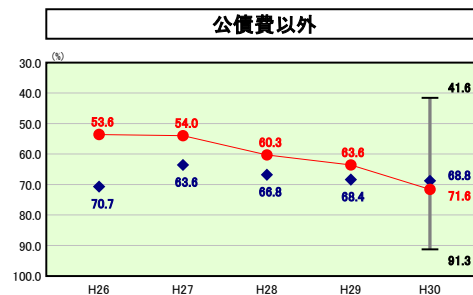
補助費等に係る経常収支比率については、経常経費に係る一般財源額が28.2%減少したことにより2.6ポイント低下した。この要因は双葉地方広域市町村圏組合に対する消防費負担金が大幅に増加したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 60/84 全国平均 13.3 福島県平均 14.6

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、維持補修費のうち町道等の除草事業に係る震災からの復興支援が終了し、経常経費に係る一般財源が大幅に増加したため、5.4ポイント上昇した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への操出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、操出金の抑制に努める。



類似団体内順位 28/84 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

公債費以外の分析欄

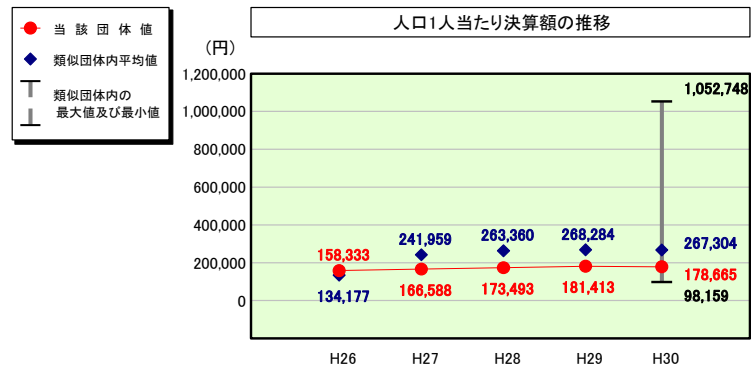
公債費以外の経常収支比率については、経常的一般財源収入が前年度比で11.4%減少したことに加え、物件費や維持補修費に係る経常的経費が増加したことにより前年度比8.0ポイント上昇した。今後は、税率が毎年減少することに加え、復旧・復興が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに、税率の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

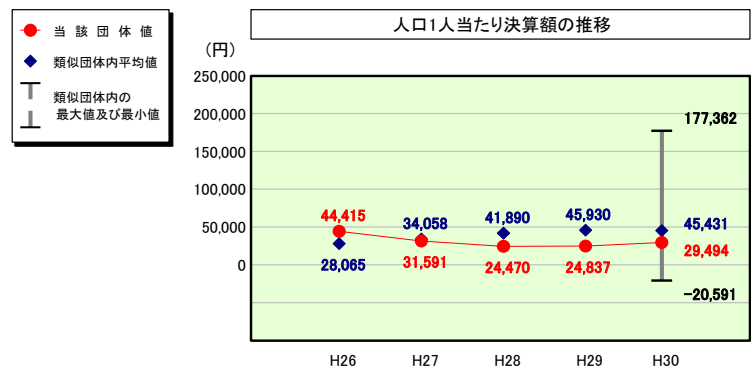
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	702,738	147,109	213,574	▲ 31.1
賃金 (物件費)	43,212	9,046	27,269	▲ 66.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	113,251	23,708	27,363	▲ 13.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,914	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,674	8,305	8,817	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,512	5,550	5,079	9.3
▲退職金	▲ 71,903	▲ 15,052	▲ 19,713	▲ 23.6
合計	853,484	178,665	267,304	▲ 33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.75	25.06	▲ 8.31
ラスパイレス指数	99.1	93.7	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

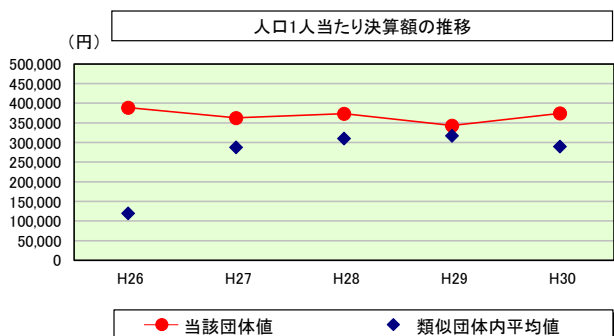


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	214,278	44,856	151,350	▲ 70.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,014	31,194	30,589	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,259	8,218	6,092	34.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,860	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	61	-
▲特定財源の額	▲ 21,045	▲ 4,405	▲ 9,157	▲ 51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 240,614	▲ 50,369	▲ 135,364	▲ 62.8
合計	140,892	29,494	45,431	▲ 35.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
H27	1,852,348	362,708	▲ 6.8	287,914	140.6	▲ 147.4
うち単独分	1,189,721	232,959	141.0	146,531	114.0	27.0
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
H29	1,680,241	342,976	▲ 8.1	317,319	2.3	▲ 10.4
うち単独分	1,032,188	210,694	104.1	164,214	4.2	99.9
H30	1,789,140	374,532	9.2	289,738	▲ 8.7	17.9
うち単独分	963,286	201,651	▲ 4.3	156,238	▲ 4.9	0.6
過去5年間平均	1,840,668	368,512	3.2	264,991	28.4	▲ 25.2
うち単独分	840,484	169,041	64.8	138,605	27.8	37.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

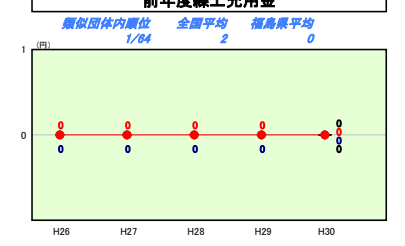
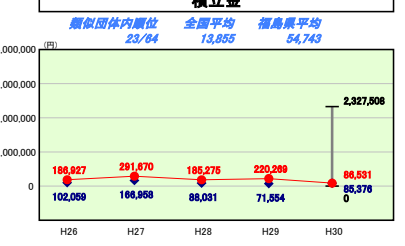
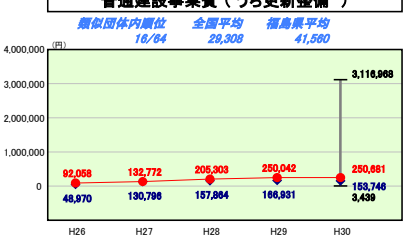
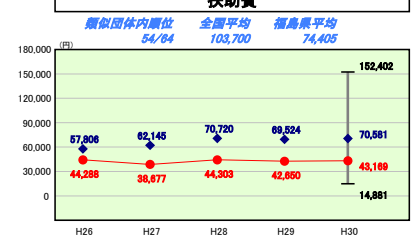
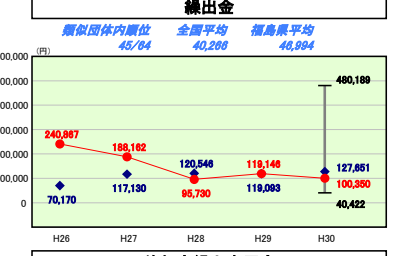
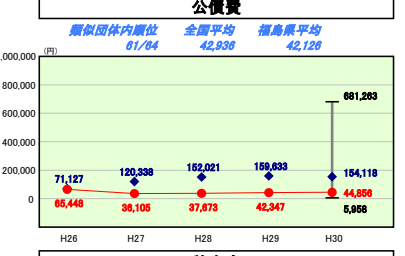
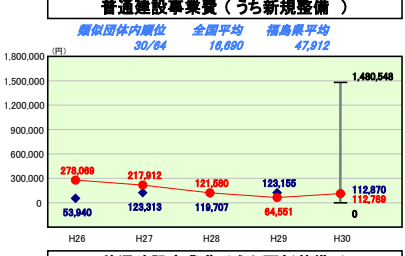
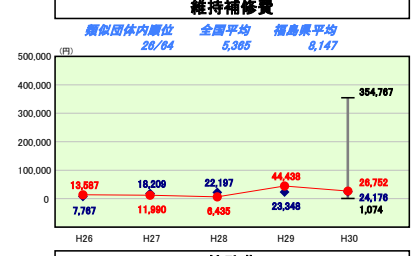
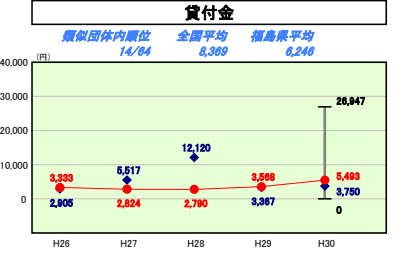
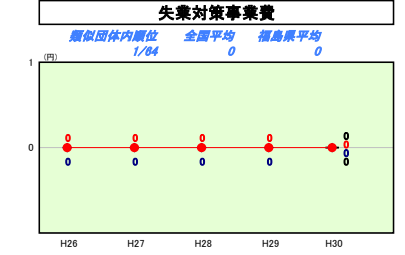
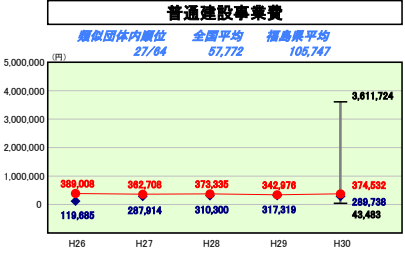
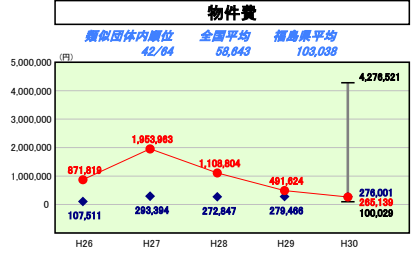
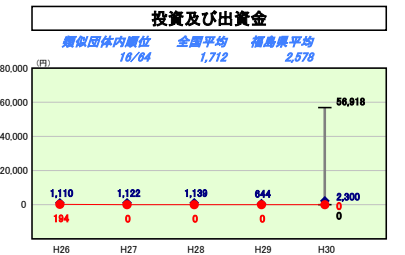
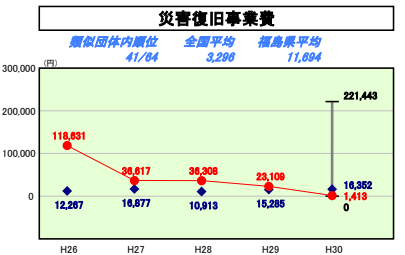
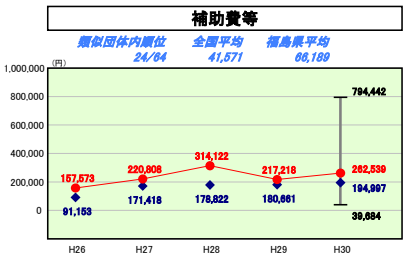
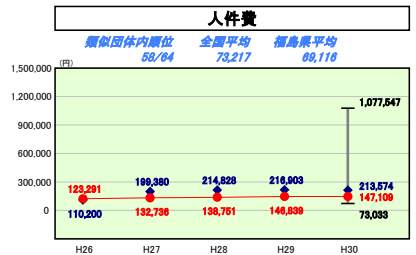
平成30年度

福島県広野町

人口	4,777人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	4,722人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯数	58,69世帯	実収公債費比率	4.7	%	
歳入総額	6,996,027千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,486,609千円	市町村類型	H26 II-2	H27 I-2	H28 I-2
実収収支	355,984千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	2,914,871千円				
地方債現在高	2,170,232千円				

- ◆ 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額に係る住民一人当たりコストは、前年度と比較して336.302円減額し、1,357.883円となったが、震災からの復旧・復興に係る経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。前年度まで最も金額の大きな構成項目であった物件費は、住民一人当たり265,139円で、前年度比226,485円、4.6%減となっており、類似団体平均を下回った。これは、平成24年度から取り組んでいた原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが主な要因となっている。補助費等については、前年度の除染対策事業に係る減容化処理施設解体負担金については普減したが、Jヴィレッジ新駅整備事業双葉地方町村会負担金により前年度と比較して45,321円、20.9%増額し、262,539円、9%増額し、262,539円となっており、類似団体よりも高い状況となっている。普通建設事業費については、374,532円で、前年度比31,556円、9.2%増となっており、類似団体に比べ高い水準で推移している。増加の要因は、認定こども園整備事業、総合グラウンド改修工事等である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

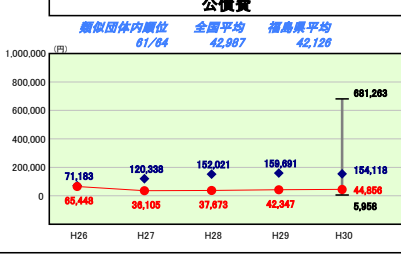
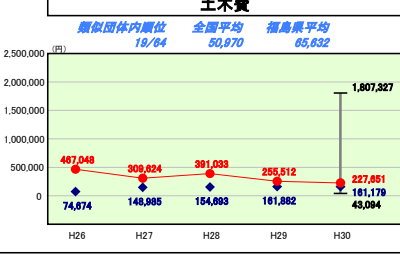
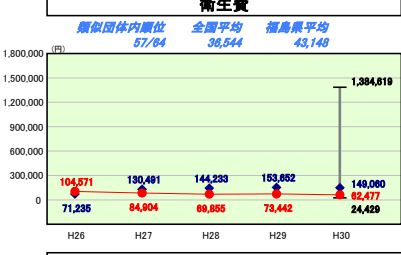
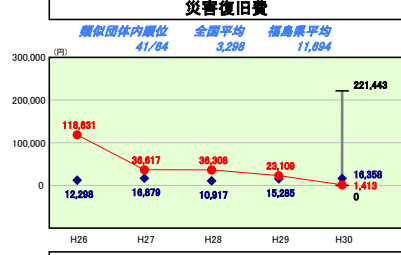
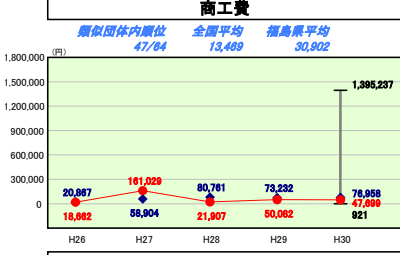
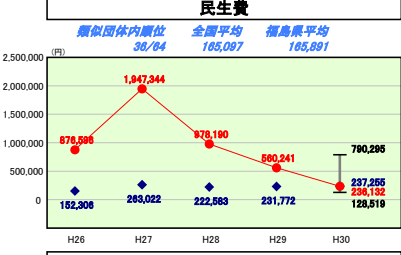
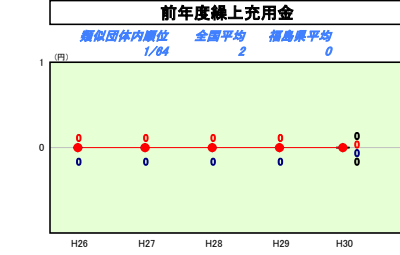
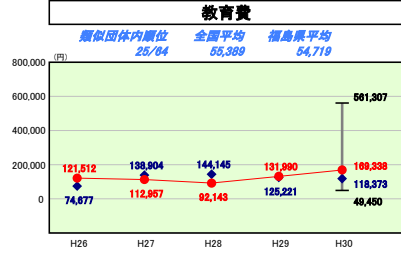
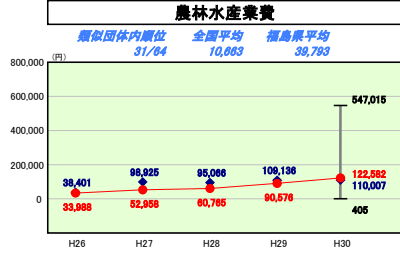
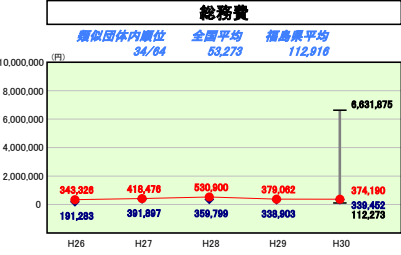
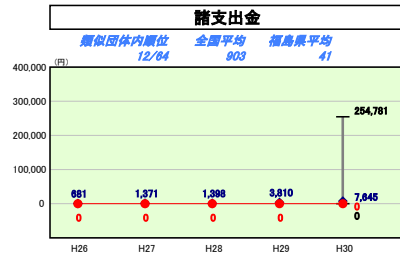
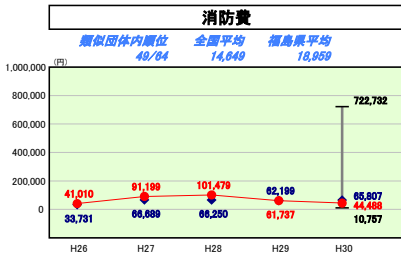
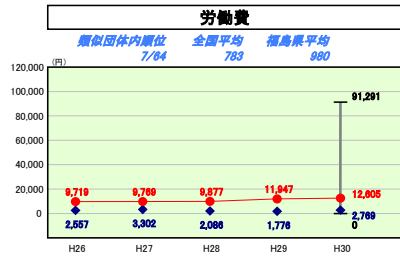
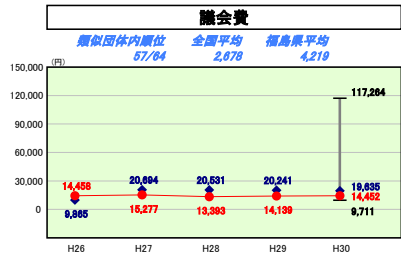
平成30年度

福島県広野町

人口	4,777人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	4,722人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	58.69k㎡	実収公債費比率	4.7	%	
歳入総額	6,996,027千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,486,609千円	市町村類型	H26 II-2	H27 I-2	H28 I-2
実収収支	355,984千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	2,914,871千円				
地方債現在高	2,170,232千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



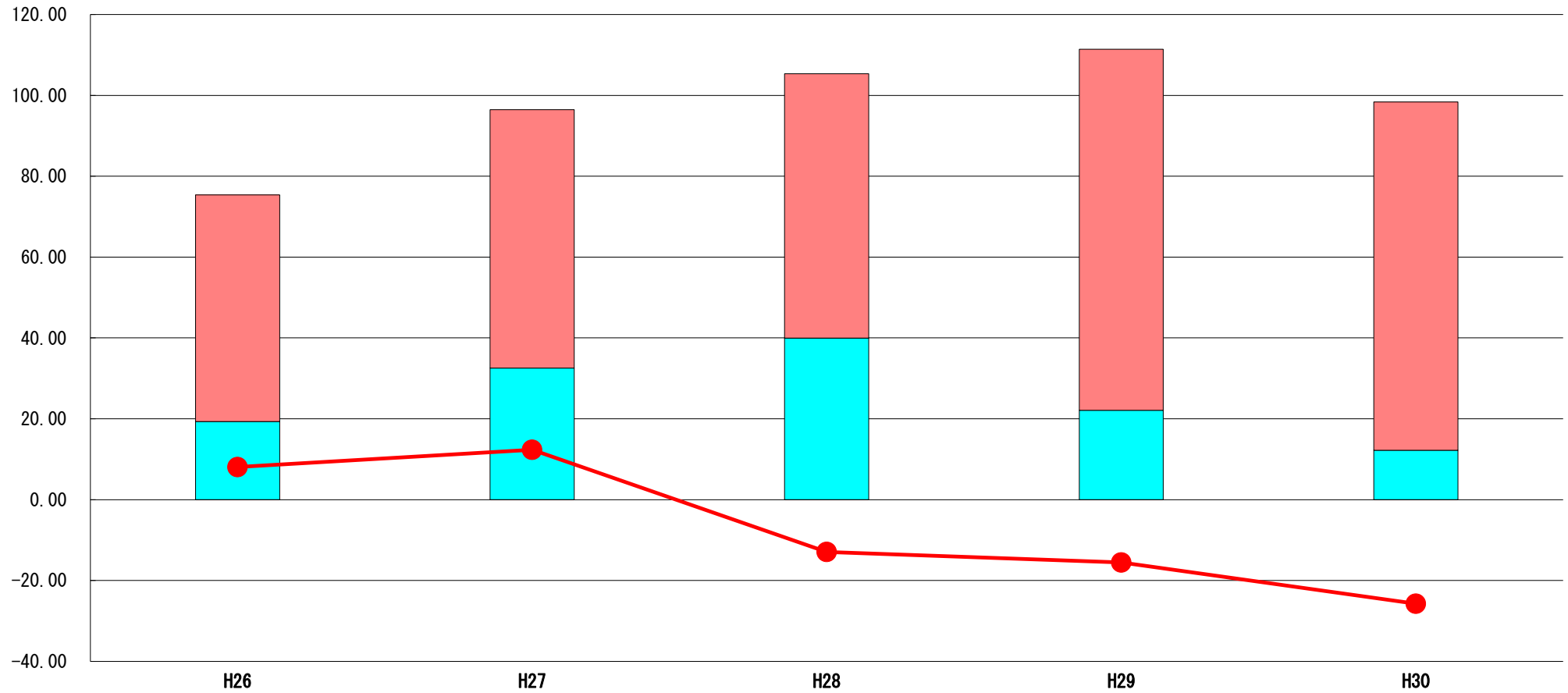
目的別歳出の分析値
 民生費については、前年度と比較して324,109円、57.9%減少し236,132円となっており、類似団体平均を下回った。減少の要因は、平成24年度から取り組んできた原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したためである。総務費については、平成29年度以降減少傾向にあり、本年度は前年度と比較して4,872円、1.3%減少したが、類似団体平均は上回っている。減少の要因は、財政調整基金積立金が減少したためである。土木費については、住民一人当たり前年度比27.86%減少しているが、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。減少の要因は、復興道路整備事業の事業量減少である。労働費については、平成25年度に急激に増加し、類似団体平均に比べ高い状況が続いており、住民一人当たり12.60%となっている。これは、震災の影響による緊急雇用対策が増加の要因となっている。消防費については、前年度と比較して17,249円、27.9%減少し、類似団体平均を下回っている。減少の要因は、双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金の減である。教育費については、住民一人当たり前年度比37.34%、28.3%増加し、類似団体平均に比べ上回っている。認定こども園整備事業（幼稚園分）及び総合グラウンド改修工事が増加の要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		56.05	63.93	65.43	89.32	86.19
 実質収支額		19.34	32.54	39.94	22.13	12.21
 実質単年度収支		8.04	12.33	▲ 12.95	▲ 15.56	▲ 25.73

分析欄

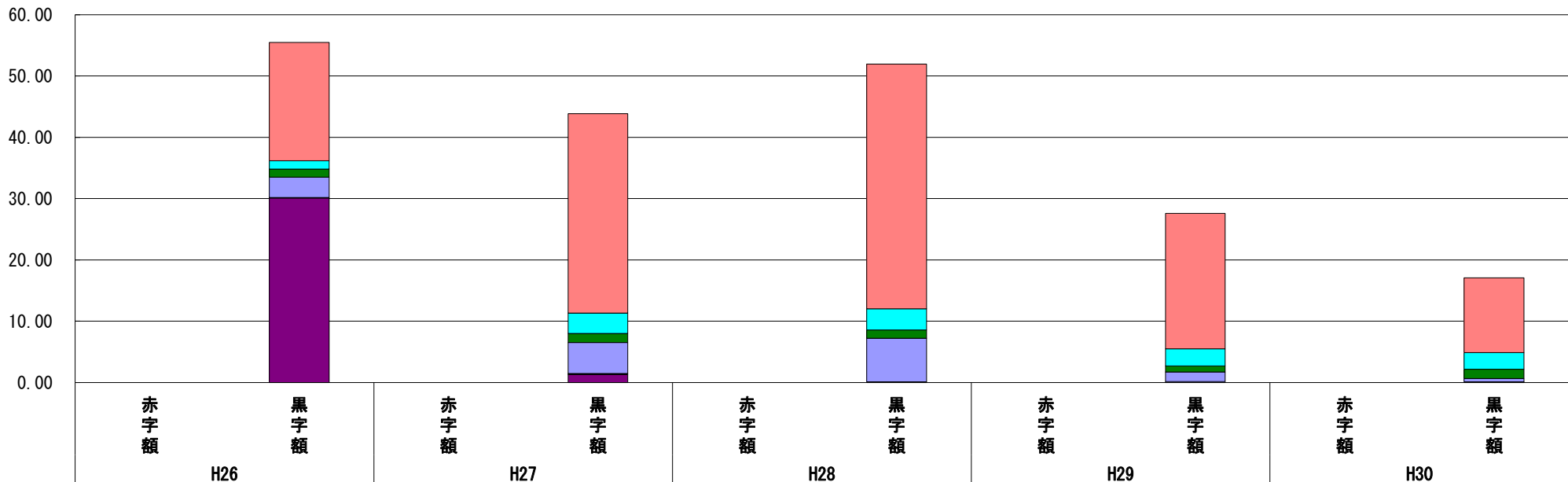
実質単年度収支比率は、単年度収支の赤字額は減額したが、財政調整基金の取崩し額が積立額を大きく上回ったことにより▲25.73%となり10.17ポイント低下した。財政調整基金残高比率については、標準財政規模が縮小した割合以上に、基金残高が減少割合が大きかったことにより、3.13ポイント低下し86.19%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト縮減を図り、比率の低下抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		19.34	32.54	39.93	22.12	12.21
国民健康保険特別会計		1.36	3.34	3.45	2.77	2.73
介護保険特別会計		1.28	1.45	1.35	1.00	1.49
公共下水道事業特別会計		3.36	5.07	7.10	1.56	0.55
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.12	0.12	0.12	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.00	0.02	0.02
土地開発事業特別会計		30.08	1.31	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は9.91ポイント低下している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

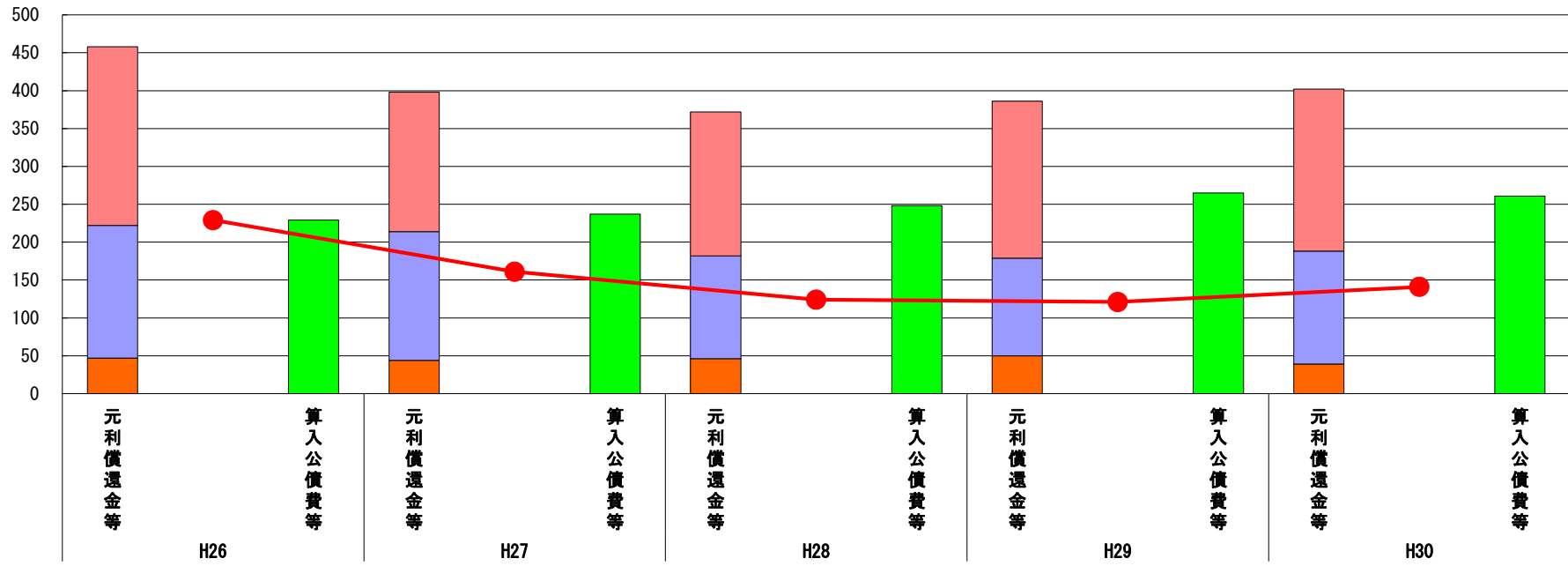
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		236	184	190	207	214
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	170	136	129	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	44	46	50	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		229	237	248	265	261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		229	161	124	121	141

分析欄

元利償還金については、平成29年度に借入をした認定こども園整備事業債（県貸付金）の元金償還開始に伴い7百万円増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業特別会計の準元利償還金算入額が17百万円増したことなどにより20百万円増加している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、双葉地方水道企業団に対する工業用水道事業に係る繰入金が7百万円、双葉地方広域圏組合に対する地方債に係る負担金が3百万円の減等により11百万円減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

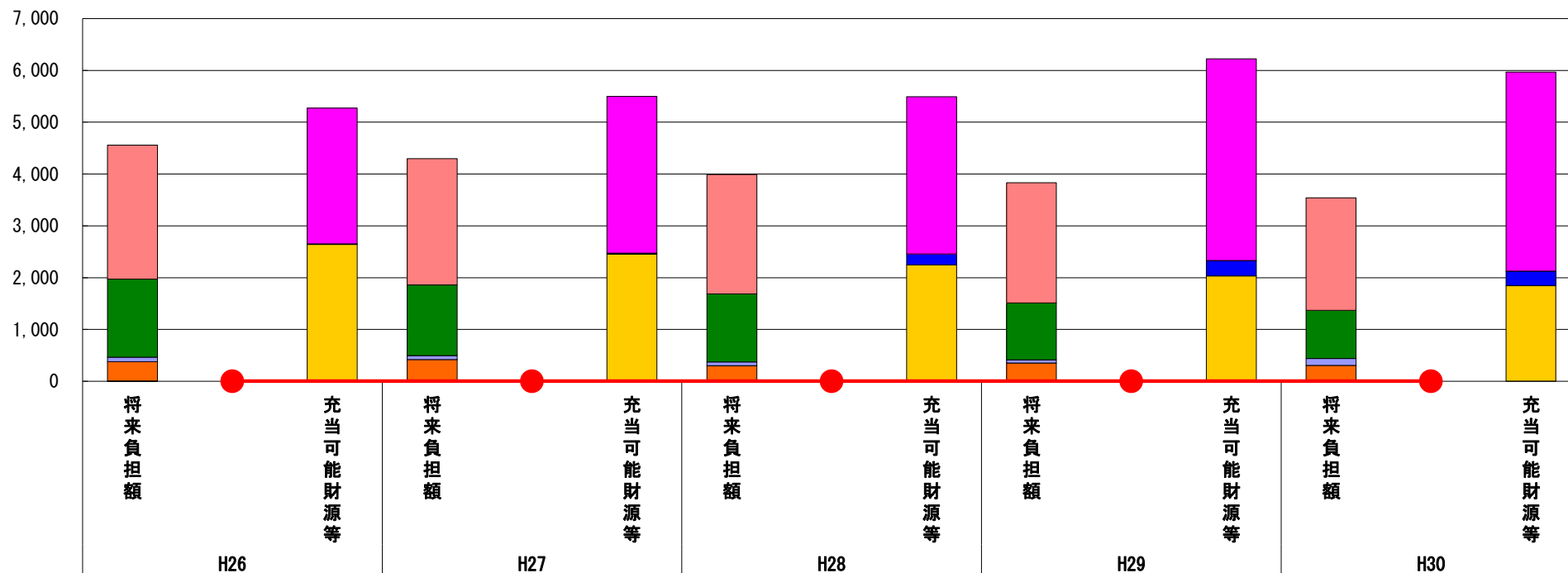
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,585	2,433	2,306	2,316	2,170
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,507	1,365	1,312	1,101	931
	組合等負担等見込額		90	78	69	60	131
	退職手当負担見込額		370	413	299	350	304
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	6	5	4	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,619	3,021	3,036	3,893	3,843
	充当可能特定歳入		9	21	210	295	277
	基準財政需要額算入見込額		2,642	2,453	2,248	2,036	1,847
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 712	▲ 1,201	▲ 1,503	▲ 2,393	▲ 2,428

分析欄

将来負担額については、浄水場整備による水道企業団に係る地方債の増により組合等負担等見込額は増加したが、公共下水道事業及び農業集落排水事業の地方債現在高の減少等により公営企業等繰入見込額が大幅に減少したこと、地方債現在高の減などにより285百万円減少した。

充当可能財源等については、充当可能基金が財政調整基金等の残高減により減少し、充当可能特定歳入は公営住宅整備事業債の減により減少、基準財政需要額算入見込額も減少したために257百万円減少した。

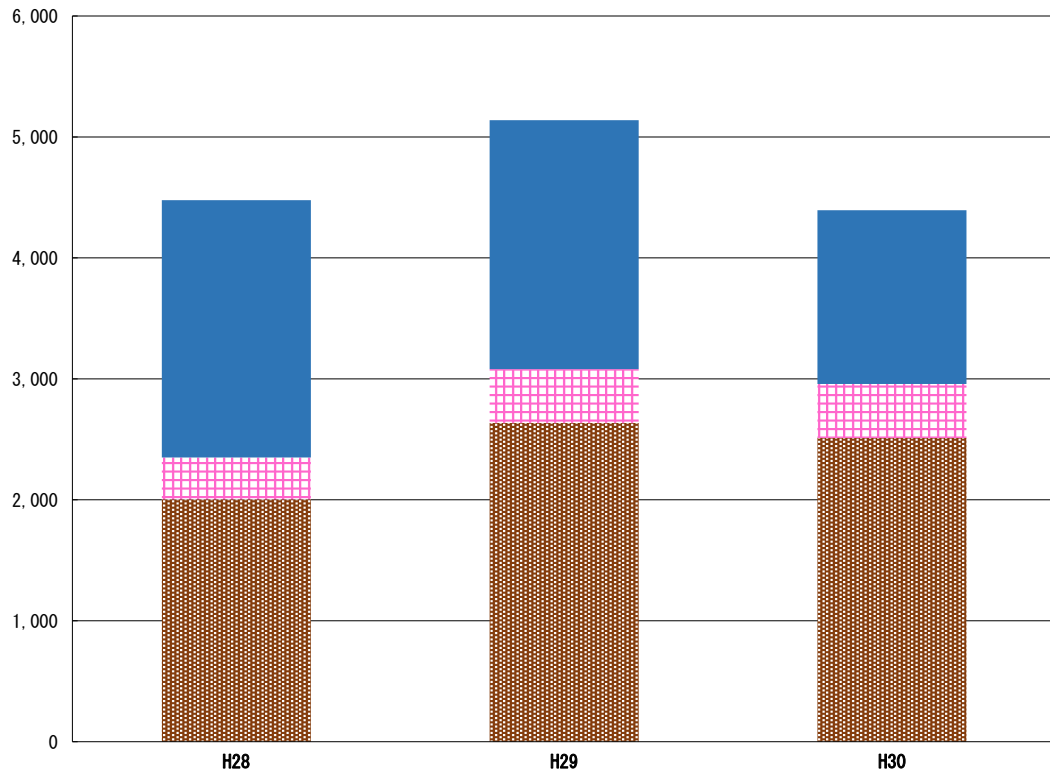
将来負担額の3,540百万円から充当可能財源等の5,967百万円を差し引いた将来負担比率の分子の金額は、▲2,428百万円となっている。

しかしながら、今後の税収は毎年大きく減少することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが見込まれるため、事業の必要性・緊急性等を十分に検討し、健全財政運営に努め

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	2,004	2,635	2,512
	減債基金	346	446	446
	その他特定目的基金	2,127	2,058	1,436
	東日本大震災復興交付金基金	1,190	948	344
	広野原団地維持基金	110	153	193
	津波被災住宅再建支援基金	178	174	171
	電源立地促進対策交付金施設維持基金	167	152	152
	奨学資金貸与基金	117	119	111
	基金残高合計	4,477	5,139	4,395

平成30年度

福島県広野町

基金全体

(増減理由)

「広野原団地維持基金」については40百万円増額したが、一部事業の完了に伴う国への精算返還等により「東日本大震災復興交付金基金」を604百万円取り崩し、「財政調整基金」を631百万円取り崩したことなどにより基金全体で744百万円減額した。

(今後の方針)

復旧・復興事業に充当するために造成した基金である「東日本大震災復興交付金基金」「津波被災住宅再建支援基金」については、復興期間が終了する令和2年度までには基金を廃止する予定にあることに加え、固定資産税が令和3年度まで大幅に減収すること等により財政調整基金も減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年度決算剰余金処分により330百万円、平成30年度補正予算において178百万円の積立をしたが、財政調整基金の取崩し額が631百万円あったため、基金残高は123百万円減少し2,512百万円となった。

(今後の方針)

広野火力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、道の駅整備事業等の大規模事業を予定しているため、基金残高は減少していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

大規模償却資産に係る固定資産税の減収により財政状況は毎年悪化してゆく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

東日本大震災復興交付金基金：災害公営住宅や復興道路整備など復興交付金事業等に要する経費に充当
 広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要維持補修経費に充当
 津波被災住宅再建支援基金：津波により被災した住宅の再建支援を通じて住民の定着を促し、復興に向けて、きめ細かな対応ができるよう支援するため住宅再建者に対する助成金に充当
 電源立地促進対策交付金施設維持基金：電源立地促進対策交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に要する経費に充当
 奨学資金貸与基金：町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当

(増減理由)

東日本大震災復興交付金基金：復興道路整備事業、家賃低廉化事業等に係る経費への充当及び一部の事業の完了精算による国への変換をするために基金を取り崩したため
 広野原団地維持基金：復興交付金基金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てたため
 津波被災住宅再建支援基金：津波被災者住宅再建支援事業補助金に充当するために基金を取り崩したため
 電源立地促進対策交付金施設維持基金：増減なし
 奨学資金貸与基金：奨学資金貸与金となる基金取り崩し額が、返還金の積立額よりも多かったため

(今後の方針)

東日本大震災復興交付金基金：令和2年度で復興交付金事業が終了するため事業精算完了後基金を廃止
 広野原団地維持基金：令和2年度までに施設の個別管理計画を策定予定であり、計画に従って基金管理を行う。
 津波被災者住宅再建支援基金：令和2年度で事業完了、基金残額は福島県に返納後基金を廃止
 電源立地促進対策交付金施設維持基金：令和2年度までに施設の個別管理計画を策定予定であり、計画に従って基金管理を行う。